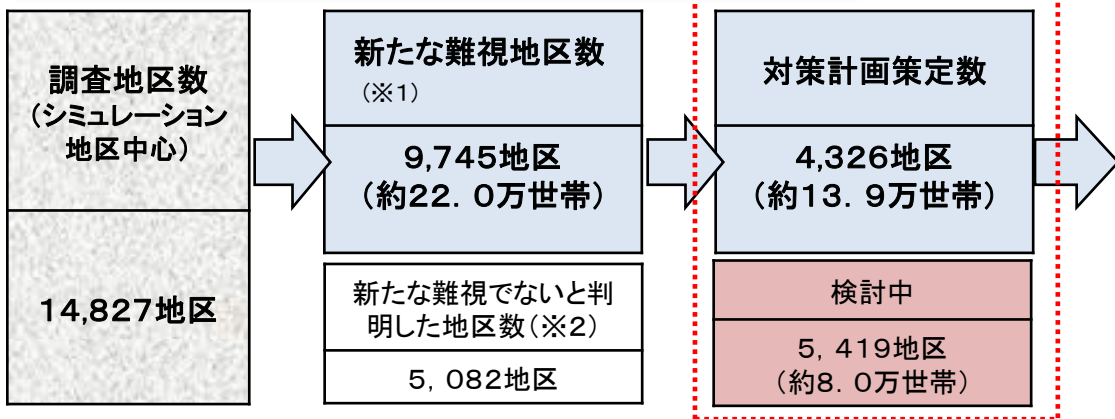


- 平成21(2009)年末までに開局したデジタル中継局関連地区を中心に、約14,500地区について電波の実測調査を実施し、新たな難視地区として9,745地区(約22.0万世帯)を特定。その状況(難視範囲、世帯数等)及び対策計画が確定した4,326地区(約13.9万世帯)の、対策手法、対策時期等掲載。
- 今後、2010年中に開局したデジタル中継局関連地区や地元からの申告のあった地区について調査を継続。
- この他、デジタル化困難共聴施設や区域外波の受信困難地区について掲載。

1 新たな難視地区の特定・対策計画策定状況



【対策手法別】

①中継局の設置	677地区(約8.2万世帯) 【196局所】
②共聴施設新設	1,177地区(約2.6万世帯)
③CATV加入	1,322地区(約1.9万世帯)
④高性能アンテナ対策	667地区(約0.6万世帯)
⑤(仮)衛星対策(※3)	483地区(約0.6万世帯)

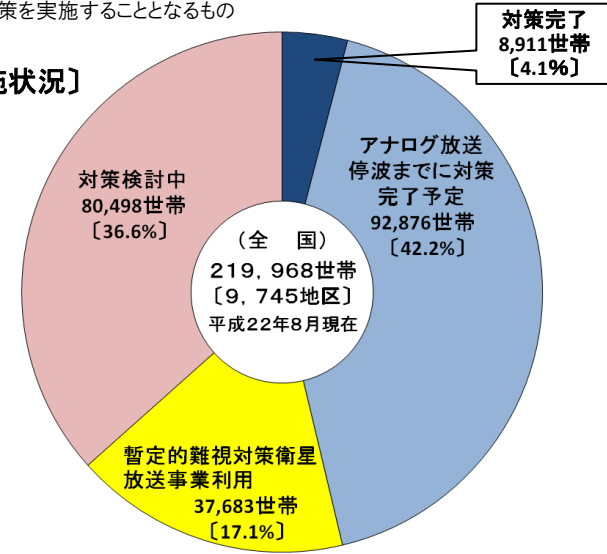
(※3) 暫定対策であり、2015年3月までの間で共聴新設等の恒久的な対策を実施することとなるもの

(※1) 新たな難視とは電波の特性の違い等により、アナログ放送は受信可能であるが、デジタル放送は受信困難となる地区
 (※2) 「新たな難視世帯ではないと判明した地区」は、デジタル放送の良視地区のほか、受信世帯がない地区、ケーブル/共聴施設による受信地区を含む。

【参考:これまでの新たな難視地区の特定・対策計画策定状況】

	調査地区数	新たな難視地区数	対策計画策定数
対策計画(初版) (H21年8月公表)	6,075地区	3,230地区 (約8.2万世帯)	140地区 (約0.8万世帯)
対策計画(第2版) (H22年1月公表)	8,864地区	4,906地区 (約13.0万世帯)	538地区 (約3.3万世帯)

【対策実施状況】



「地上デジタル放送難視地区対策計画(第3版)」の概要②

2 デジタル化困難共聴施設の特定・対策計画策定状況

対策施設数 ^(※1)	対策計画策定数	検討中
478施設 (約2.0万世帯)	380施設 (約1.6万世帯) <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> (うち、対策手法を(仮)衛星対策とした施設 65施設 (約0.1万世帯) </div>	98施設 (約0.3万世帯)

(※1) 受信点からヘッドエンドまでの伝送路整備の試算が800万円/施設を超える自主共聴施設並びにデジタル化改修が技術的・経費的困難性から現時点でアナログ放送終了前にデジタル化対応の目途がたたない自主共聴施設及びNHK共聴施設(日本放送協会と地元視聴者が共同して設置し運営する共聴施設)の合計施設数

3 区域外波の受信困難地区の特定・対策計画策定状況

県別	対策計画策定数
民放1波地域^(※2)	
徳島県	78地区(2.7万世帯)
佐賀県	141地区(0.7万世帯)
その他地域^(※3)	
静岡県	35地区(0.1万世帯)
香川県	3地区(0.1万世帯)

(※2) 第2版までは概況調査の結果から受信困難地区を掲載。第3版では当該地区について、詳細調査を実施し精査の上、対策計画が策定された地区を掲載。

(※3) 地上アナログ放送において自県の民放1波以下しか視聴できない地区で日常的に区域外波を視聴している地区

「地上デジタル放送難視地区対策計画(第3版)」の概要③

○都道府県別の新たな難視地区

都道府県	新たな難視地区数	世帯数	都道府県	新たな難視地区数	世帯数
北海道	1,095	8,493	滋賀県	73	1,880
青森県	106	2,231	京都府	164	3,997
岩手県	485	7,949	大阪府	52	1,136
宮城県	440	6,768	兵庫県	325	8,827
秋田県	152	1,953	奈良県	52	1,222
山形県	104	1,284	和歌山県	161	4,007
福島県	679	7,896	鳥取県	32	198
茨城県	132	8,739	島根県	297	2,346
栃木県	549	29,528	岡山県	375	4,530
群馬県	135	2,019	広島県	602	7,870
埼玉県	135	3,537	山口県	259	3,190
千葉県	282	20,665	香川県	29	336
東京都	28	2,507	徳島県	29	605
神奈川県	135	17,523	愛媛県	99	1,183
山梨県	13	112	高知県	64	625
新潟県	183	3,353	福岡県	182	4,702
長野県	95	1,800	佐賀県	14	379
富山県	2	15	長崎県	370	6,963
石川県	9	92	熊本県	490	9,399
福井県	5	26	大分県	169	1,534
岐阜県	100	2,902	宮崎県	192	1,810
愛知県	73	2,211	鹿児島県	586	9,743
三重県	7	79	沖縄県	39	1,409
静岡県	146	10,395	合計	9,745地区	219,968世帯

「地上デジタル放送難視地区対策計画(第3版)」の概要④

○地区別対策計画(中継局)の例

新たな難視地区に対する対策計画(地区別)

都道府県名 新潟県	管理番号* 1503019
--------------	------------------

自治体コード 15222	住所 新潟県上越市中郷区松崎
-----------------	-------------------

地上デジタル放送の受信状況

	NHK総合	NHK教育	新潟放送	新潟総合テレビ	テレビ新潟放送網	新潟テレビ21
受信局所名	新井	新井	新井	新井	新井	新井
地上デジタル放送の受信状況	×低電界	×低電界	×低電界	×低電界	×低電界	×低電界

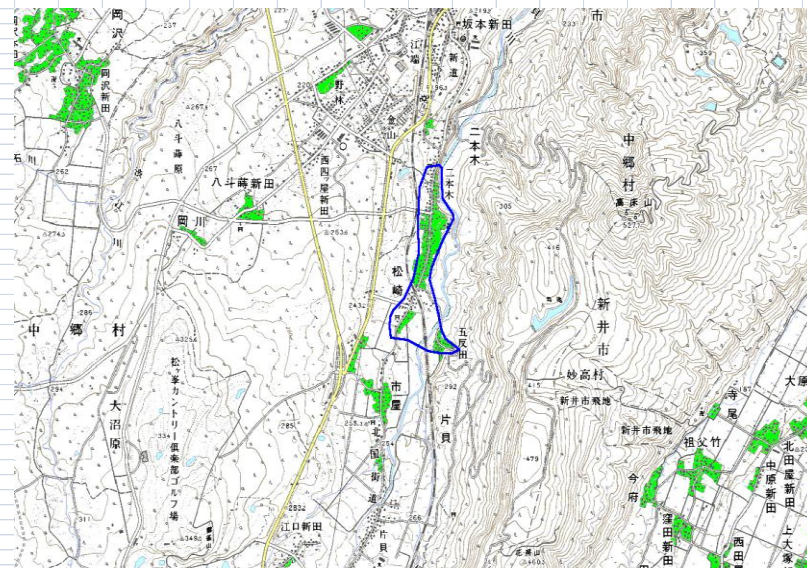
受信状況の内訳

- :良好に受信可能
- ×低電界:低電界により受信困難

対策計画

	NHK総合	NHK教育	新潟放送	新潟総合テレビ	テレビ新潟放送網	新潟テレビ21
対策手法	補間波・中継局の新設	補間波・中継局の新設	補間波・中継局の新設	補間波・中継局の新設	補間波・中継局の新設	補間波・中継局の新設
難視世帯数	138	138	138	138	138	138
対策年度	2009	2009	2009	2009	2009	2009
対策済み世帯数	0	0	0	0	0	0
未対策世帯数	138	138	138	138	138	138

範囲図



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000(地図画像)を複製したものである。(承認番号 平21業複、第72号)

枠内:難視範囲

備考